

愛知県保険医協会 学生会員ニュースNo.89

発行：愛知県保険医協会

住所：〒466-8655名古屋市昭和区妙見町19-2

TEL：052-832-1345 FAX：052-834-3512

ホームページ <https://aichi-hkn.jp/> e-mail aichi-hkn@doc-net.or.jp

【学生会員のみなさんへ】

紅葉狩りにいきましたか？ ようやく過ごしやすい季候になったかと思ったら、あっという間に冬の装い。朝夕の凍とした空気に清々しさを感じる季節になってしまいました。

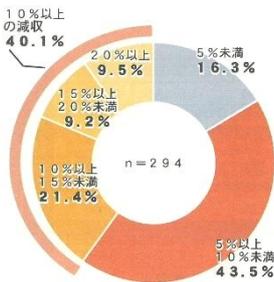
今回は、「物価高騰と診療報酬改定」について取り上げてみました。



光熱費・材料費・人件費等の高騰に一診療報酬改定で補填できず

物価上昇率が3.8%と42年ぶりに高水準となるなか、6月に実施された診療報酬改定では、「物価高騰・賃金上昇、経営の状況、人材確保の必要性（中略）を踏まえた対応」、「医療DX（中略）の推進等による質の高い医療の充実」等が位置づけられました。しかし、診療報酬本体はプラス0.88%にとどまりました。しかもその大部分が賃上げ対応に振り向けられました。新設された「ベースアップ評価料」は届出等が複雑で算定できない医療機関が多いのが実態です。

協会が9月に実施した「物価高騰に関する医療機関の影響調査」では、89%の医療機関が光熱費・材料費・薬剤費・人件費等の経費を「診療報酬改定で補填できない」、改定後73%の医療機関が「収入が下がった」と回答しました。また、医療DX推進のために医療機関にとっては収益増にはつながらないシステム導入や維持費等の負担も強いられています。「ベースアップ評価料や医療DX推進体制整備加算等わずかな報酬を得るための手間や人件費はそれ以上に上がっている」との声が寄せられました。



物価高騰、人手不足と人件費の増加、医療DXによる三重苦が医院経営を圧迫しています。物価高騰と賃上げへの対応が喫緊の課題とされた診療報酬改定でしたが、実質的なマイナス改定でさらに追い打ちをかけています。

初・再診料など基本診療料を中心とした汎用点数の大幅な引き上げを

そもそもいまの診療報酬は「全ての医療従事者が患者に必要な医療を不足なく提供するために必要な最も基本的な技術評価コスト」として適切に評価されていません。

保険診療で経営する医療機関は、診療報酬はいわゆる公定価格のため、他の事業者と異なり諸経費の高騰分を価格転嫁することができません。地域の医療機関の日常診療が立ち行かなくなれば、患者や地域住民への医療提供、健康の確保に影響を及ぼします。

帝国データバンクの全国企業倒産集計によると、今年1～9月までの医療機関の倒産件数は50件で、既に2023年の年間倒産件数の41件を超えました。診療所と歯科医院の倒産件数増加が顕著で、2009年の52件を大きく上回り過去最多となることを指摘し、「コロナ禍で減少した患者がアフターコロナで戻らず苦戦したり、経営者の高齢化や後継者難で事業継続が困難となったりする診療所と歯科医院は今後さらに増加していくとみられる」と分析しています。

協会は、基本診療料による診療報酬の大幅引き上げと、当面の緊急措置として補助金等による支援策を、国と自治体に求めています。



学生会員ニュースバックナンバー
クワンバー 学生会員ニュースバックナンバー
4061256 1/16